

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：14701

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26590091

研究課題名(和文) 学校変遷史データベース構築による地域社会機能変化の検証

研究課題名(英文) The relevance of school transition and community change by the school information database

研究代表者

湯崎 真梨子 (YUZAKI, Mariko)

和歌山大学・産学連携・研究支援センター・教授

研究者番号：50516854

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、文献調査と現地調査により和歌山県内で設置履歴のある小学校、および廃校の変遷史と地域の歴史、社会背景などを体系的に一覧整理し、学校変遷と地域社会変化の関連性を明らかにした。現役校は統合などにより複数の学校ルーツを持っている。これら全ての学校情報をデータベース化し、さらにマップレイヤーとしてGoogleMap上で視覚化することで学校移動の位置関係も検証した。データベース化した学校総数は和歌山県および奈良県、三重県の一部を含め2300校となった。

成果は地域新聞やインターネットを通じて公開するとともに書籍『熊野の廃校』としてまとめた。また廃校活用施策に応用できるものとして評価をされた。

研究成果の概要(英文)： In this study ,we revealed the relevance of school transition and community change by the literature research and field survey, and making a systematically organized list of school transition with social background. Active schools have more than one school roots due to integration. We compiled all these school information into a database and analyzed the position that the school had moved , by visualizing as a map layer on GoogleMap. The school total number of database became the 2300 schools, including Wakayama Prefecture and a part of Nara Prefecture and Mie Prefecture.

The results were published as a book "closed schools of Kumano" and exhibited through the local newspaper and Internet. It was evaluated as can be applied to the policy for the usage of closed schools.

研究分野：農村社会学，地域再生学

キーワード：学校変遷史 廃校 データベース マップレイヤー 熊野の廃校

1. 研究開始当初の背景

学校はかつて村落1校の下に創立され、町村合併、人口流出、学校維持、通学負担など種々の社会的要因から移転、統廃合を繰り返すなど、地区をまたがって網の目のような変遷史を持っている。現役の学校は、こうした複雑な廃校史を内包した現在の姿である。公立学校の廃校数は、毎年400~500校前後で推移しており、廃校施設の有効活用は国主導で様々な支援策がとられているが、多くは年に数回しか利用されていない状況にある。また、利用構想が浮かばないなどの理由で、約30%の廃校が未利用状態にある、との報告がある¹⁾。

「廃校」に関する研究動向は、木造廃校舎の活用、修繕技術²⁾、財産処分に関する影響³⁾等、建築分野からの報告、体験交流施設への廃校活用など地域研究分野からの多くの事例研究⁴⁾にみるように、論点の趨勢は、「建物」と「空間」の商業利用や、学校の公益的な機能を生かした地域活性化への注目である。しかし、廃校に至った時代背景と社会ニーズに対する論究がないため、仮に利用となっても根拠のない期待や発想の域を出ず、施設が負の財産になる可能性がある。

1) 文部科学省 (2012) 廃校施設等活用状況実態調査、http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/1325788.htm

2) 新開洋介他(2009)上秋津小学校旧校舎における可動式家具の開発、日本建築学会大会学術講演梗概集、1159-1160pp

3) 鈴木健二 (2011) 廃校の転用に際して建築関連法規が及ぼす影響-過疎地域の事例の考察-,日本建築学会技術報告集 Vol.17, No.36, 633-638pp

4) 宮口侗迪他(2011)過疎地域における廃校舎活用の実態とその意義、早稲田教育評論 25 (1), 39-56pp

2. 研究の目的

申請者らは、それまでに地域資源と地域活性化の関連を具体的な事例研究の中で検討してきた。その結果、その土地で生活を維持するためには経済的な根拠が基本的な要因であるとの仮説を得た⁵⁾⁶⁾。

地域資源である廃校施設利活用の問題は、経済的、社会的に学校運営が困難となった歴史的事実と地域社会変容の過程分析がないまま、「箱物」活用と地域活性化への義務的発想では展望を開くことができず、学校と地域社会変遷史を綿密に再構築することで新たな視点が得られる、との問題意識を持つに至った。

本研究申請時までには、申請者らは和歌山県で設置履歴のある学校について、すでに1416件の調査に着手していた。本研究では引き続き調査を継続し、和歌山県に設置履歴のある学校を総て、もらすことなく情報収集し、整理分析し、データベース化することに挑戦

した。

学制施行後に遡る学校関連資料の多くは散逸しているため、種々の文献から教育情報および生活史を多角的に収集、分類、年表化し、創立から移転、合併、統廃合、廃校などに至る全学校変遷史のデータベースを構築すること、次に、体系的に一覧化された各情報を地域社会背景に着目しながら比較、検討、分析し、学校存立要件と地域社会変容の関連性と学校を核にした社会機能の変化を明らかにすること、その上で、平易な一般書として再編集し、公開すること。以上を本研究の目的として本研究を開始した。

5) 中島敦司、湯崎真梨子他(2013)南紀熊野地域資源利活用研究報告書、和歌山大学「地域創造への連携 2013、60-63pp

6) 湯崎真梨子 (2013) 廃校調査-葛川、竹筒、九重、和歌山新報 2013/5/23、廃校調査-大桑、兵生、同 2013/6/18版

3. 研究の方法

本研究では以下の研究ステップを経て、学校を核とした地域社会機能の変化を明らかにした。

(1) 文献調査

和歌山県内で明治維新以後に設置履歴のある学校、廃校(尋常小学校含む)すべてのデータ化を行う。学校沿革史、郡誌、市町村史、地誌、議会議事録、行政資料などから位置情報、沿革、生活史、地域社会情勢などの情報を抜き出し一覧表に整理する。

(2) 現地調査

上記(1)で整理した情報を元に、現地調査を実施する。代表研究者の湯崎は主に関係者や住民を対象に地域情報、歴史情報、生活情報などに関する聞き取りを、分担研究社の中島は主に学校に関する立地、地形、土地利用、建物や道路の状況などに関する聞き取り調査を担当する。すでに1,053校の現地調査は実施済みであるが、未調査の案件として文献調査の追加を含め500件程度と見積もっている。

(3) 学校存立変遷の「見える化」-マップレイヤー作成、公開

Google Earthを用い、上記(1)、(2)で確認した情報に基づき、和歌山県内で設置履歴の確認できた学校、廃校(尋常小学校含む)全データが記録されたマップレイヤーを作成する。その後、マップレイヤーをGoogle Mapに公開し(登録制)、閲覧者から寄せられた情報を元に修正し、データの高精度化をはかる。なお公開に先立ち、各市町村の教育委員会に照会し、公開の許可を得る。

(4) 学校変遷史と社会背景の「見える化」-学校変遷史データベースの作成と高精度化

(1) (2) (3)により情報の網羅と整理を行い、学校変遷史とそれに対応した時代背景、社会変遷の高精度化をはかり、学校と地域社会変遷史を体系的に「見える化」したデータベースを完成させる。

(5) 学校存立に関わる地域社会変化の転換点の検討

(4)のデータベースを元に、学校の沿革史における歴史上の変化ポイントとその社会背景を抽出し、地域の拠点としての学校と地域社会の「変化」の交差点の特徴的な傾向および学校と地域社会変容の関係性を分析する。

(6) 報告書の作成

上記(1)～(5)で得られた成果をまとめ、学術雑誌に投稿するとともに、和歌山県における学校、廃校の変遷史を、明治以降の分校、廃校、統廃合、移転、事務委託、名称変更、校区変遷、さらに学校運営にかかる経済、地理的要件など歴史的事実と地域社会変容の過程分析を加え、すでに申請者らが撮影したものを含む2万点を超える写真から選択した多数の写真を掲載した平易な一般書を執筆する。これを全国に配信し、主に廃校再生、利用という視点で行われている各地の社会活動や行政資料として応用的に活用できる資料として広く社会に提供する。

以上の方法を持って、地域社会と学校変遷の関係性を明らかにするための調査研究を行った。

4. 研究成果

上記の研究計画のとおり研究を進めることができ、当初の研究目的を達成することができた。

成果①

文献調査と現地調査により、明治初期の学制施行以後、村落学校、尋常小学校を起源とする和歌山県内で設置履歴のある学校、廃校の沿革史と社会背景、災害履歴などの一覧整理を行った。

現在では、和歌山県の小学校は市町村の合併や少子化に伴い、265校(平成27年(2015年)、分校含む)となっているが、ピーク時は明治23年(1890年)で、788校の小学校が設立していた。125年を経て1/3の学校数となっている。この統廃合の歴史の中身を検討すると、現在の265現役校は、明治に遡ると約3倍のルーツ校を持っているということであり、それぞれのルーツ校は、さらに複数のルーツを持ち、しかも、それらの多くは廃校となっている。このように地域社会には複雑な樹木図のように学校が存在し、廃されてきたという歴史がある。この総ての学校情報を、学校沿革史、県教育史、市町村史、郷土史などの史誌文献、さらに地域の郷土史家による

著作物など多様な文献調査、および現地フィールドでの聞き取りや実際に設立した学校所在地の踏査をすることで、学校存立の確定情報の収集に努めた。

この結果、和歌山県に設立履歴のある2300の学校変遷情報を収集し、一覧表示をし、データベース化を行った。さらにこのデータベースには、災害履歴情報や社会背景についての情報も取り込みまとめた。現在の資料では、個別の学校情報や現在の学校情報に偏りがちで、地域内の他の学校との関係、災害など気象環境との関係、時代背景も含めた体系だった資料がなかったが、学校および社会背景、地理的背景に関する情報をできるだけ含んだ学校史情報を一覧整理したものとして、県内学校の基礎情報として価値のあるものになった。

The image shows a screenshot of a web-based database interface. It features a table with multiple columns, including school names, locations, and other attributes. The interface is designed for easy navigation and data viewing, with a search bar and various filters visible at the top.

図1 一覧表示データベース

成果②

得られたデータについて、まず、正確な位置情報について、地図上にポイントした。これは古地図と引き合わせながら、番地、等高線、農道に至るまで検討し、さらに実際の現地踏査の情報と合わせ、正確なポイントを確定して、さらに学校の属性を色分けしてマップした。ここまですることにより、学校の分布はもとより、たとえば当時の小字から学校までの通学距離や坂道、峠など通学困難性が把握できた。また通学困難性は、集落間における学校立地に関する争いの元になるなど当時の地域社会の様相を裏づけることができた。さらに学校立地の問題は往々にして郡や県など政治を巻き込む大問題になってきたことが文献からも明らかになった。

作成したマップレイヤーをGoogle Mapに半公開し(認定登録した者のみが対象)、閲覧者から寄せられた情報を活用して情報の高精度化をはかった。

成果③

このように、マップレイヤーをすることにより、学校立地の変遷が視覚化できた。学校変遷史と地域の歴史的事実を体系的に整理した一覧表示データベース情報も反映したことで、学校変遷と地域社会変化の背景をも

視覚化した情報の中で把握することが可能になった。すなわち、学校立地の変遷には、単に学校が手狭になった、あるいは近隣学校との統合、分校併合などといった直接的な要因だけではなく、集落間の軋轢と調整、宗教、防災など複雑な要因が密接に絡まっていることがわかった。

こうして、学校変遷史と地域の歴史的事実を体系的に整理、年表化し、さらに視覚化したデータベースの構築により、地域と学校施設が持つ絶対価値と相対価値が抽出でき、学校変遷と地域社会変化との関連性を明らかにすることができた。

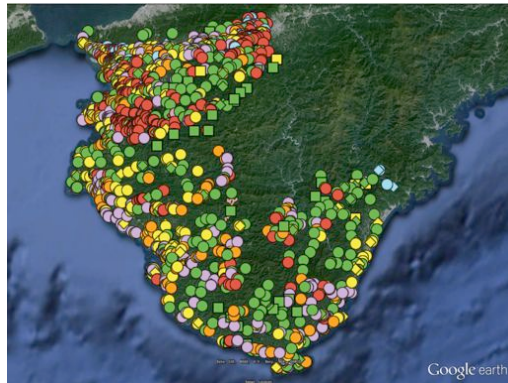


図2 マップレイヤー

注1) 黄色：現役校、緑：廃校、鶯色：尋常小学校、赤色：未踏の廃校と尋常小学校（位置確定）、桃色：未踏の廃校と尋常小学校（位置推定）、水色：未踏の現役校（2015年8月時点）。各ポイントをクリックすると、学校沿革史、社会背景情報がテキストで表示される。

注2) 研究終了時点の2016年3月時点では、未踏地(赤、水色)はほぼなく、ほとんどの現地踏査は終了した。

成果④

以上から得られたデータベースをわかりやすく再編集した学校変遷史を一般書『熊野の廃校』として出版した。明治以降の学校変遷のうち、和歌山県南の田辺市、新宮市、東牟婁郡、西牟婁郡の、いわゆる「熊野地方」の情報をまとめた。明治初年の創設期から尋常小学校、分校、統合、合併、廃校などそれぞれの変遷史を可能な限り現地で追跡した成果をまとめたものである。

第一部では、東牟婁地域に残る木造校舎を写真とその概要、第2部は、「海山里に生きる-風土の中のまなびや」として、現在の廃校の姿から風土とともに在った学校の姿を調査し展望。第3部は、「学校のあけぼの」として、学制の草創期における制度とそれを受け入れた地域や民衆の姿をまとめた。第4部は、西牟婁地域における木造校舎とその概要を示した。

さらに地域新聞において、関連情報をわかりやすくコラムにて発表した。また、全国紙やメディアでの取材も多く受けた。また講演にも招かれ報告の機会を得たなど、各方面から評価を受けることができた。



図3 『熊野の廃校』内容例



図4 地方紙への報告コラム

現存する学校から明治の学制草創期に遡り、そのルーツを追跡し、学校と地域社会背景、時代背景をも追跡するという作業は、廃校と密接に関わる土地の風土、集落の盛衰、地域社会のありようを明らかにすることだった。本研究で得た知見は、「箱物」活用と地域活性化への義務的発想に偏りがちである現在の廃校舎有効利用政策ではおそらく解決することが難しい、持続的な地域社会と廃校利用のための施策などに有効な示唆を提供できる。

地域社会との密接な相互関係の中で存立してきた学校の実像を、学校の起源から統廃合に至る体系的な変遷史の中で示した文献は他になく、学術的な意義を持つ。さらに社会機能変化として廃校をとらえたため、地域の今後の有り様も含めた学術知見の提供に貢献をすることができる。今までになかった学校変遷史データベースとして貴重な行政資料となることが期待できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 2 件）

- ① 中島敦司, 湯崎真梨子, 南方新社, 『熊野野廃校』, 2015, p. 255
- ② 湯崎真梨子, 南方新社, 『続地産地消大学』, 2015, p. 155

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

新聞連載コラム 8 件

- ①湯崎真梨子, 和歌山新報社, 「こんなんしてます わだいのしごと 108-廃村リノベーション」, 2016
- ほか研究期間中(2014 年 4 月～2016 年 3 月)の廃校調査関連コラム
- ②同 96-戦争と子ども, 2015
- ③同 92-1639 の吾が, 2015
- ④同 89-熊野の廃校, 2015
- ⑤同 85-威風堂々, 2015
- ⑥同 83-楽しい民の一揆, 2015
- ⑦同 73-志賀村郷土誌, 2015
- ⑧同 67-青い目の人形, 2014

6. 研究組織

(1) 研究代表者

湯崎 真梨子 (YUZAKI, Mariko)

和歌山大学・産学連携・研究支援センター・教授

研究者番号：50516854

(2) 研究分担者

中島 敦司 (NAKASHIMA, Atsushi)

和歌山大学・システム工学部・教授

研究者番号：90283961

(3) 連携研究者

()

研究者番号：